

# 「消費者社会」としての初期資本主義

——サースク教授の近著に關説して——

梅津 順一

## I

近代初頭の西欧における資本主義経済の発生過程の研究といえば、戦中から戦後にかけて、日本人研究者の間で幅広く関心を集めたテーマであった。中世末以降、とくに十六世紀の「商業革命」を背景に、激しく開かれた近代諸国家間の国際的商業戦の帰趨を見きわめつつ、比較史的観点の下に各国経済の内部に分け入り、資本主義形成の諸契機の解明が試みられたのである。その立場は、「理論経済史学」などとも呼ばれたように、マルクスやヴェーバーに学びつつ、市場論、産業構造論、国民経済論といった、いわば経済社会学的な方法概念を開発・駆使し、独自の歴史解釈を提示したのであった。この比較経済史の成果は、様々な個別研究書として発表されたが、多数の研究者の共同労作『西洋経済史講座』全五巻は、一応の到達点を画している<sup>(1)</sup>。

この日本の西洋経済史研究は、近代日本の暗転と精神的鎖国の時代にあつて、批判の方向を探るといふ、戦時下の知識人の良心的抵抗との意味をもつものであった。だが、他面、戦後の欧米の研究動向とは必ずしも軌を一にするものではなかった。もちろん戦中の研究者が従来の研究史を無視していたわけではない。むしろ、ドイツ歴史学派の古典理論の退潮を背景に、ものさされた様々な古典的著作、イギリス史に即していえば、アンウィンやトーニーの労作はその重要な礎石であつたし、コスミンスキーやポスタンなど三十年代の諸研究に刺戟を受けつつ進められたのである。だが、戦後ようやく国際交流が再開された時点では、たと

えば「移行論争」への参加といった形で一部に接触はあったものの、全体としてみた場合、彼我の対照は鮮明であったのである。<sup>121</sup>

一般に経済史研究は、経済理論と歴史学の双方に足場を持っているが、それぞれへの依拠に応じて、理論的アプローチと実証的アプローチに分かつことができる。戦後イギリスの実証的研究は地域史レベルでの進展が目覚しく、著しく密度を深めた木目細かな個別研究が輩出した。日本の西洋経済史研究は、一つにはこの種の実証的チャレンジを受けなければならなかったのである。それに加えて、欧米の理論的アプローチの場合には、日本のそれとは全く違った動機と方法によって推進された事情があった。ここでいう理論とはおおむね、成長理論なり経済発展論であり、工業化の展開をめぐる、人口と物価の動勢に始まり、技術変化、交通制度、さらに産出高を検出する試みは、確かに操作的な利点はあっても、主たる関心を、経済的利害と社会的利害の相互関係におく立場とは、接点が乏しかったのである。<sup>131</sup>

こうした状況は、とくに六十年以降の日本人研究者の間に「アイデンティティの危機」を惹き起させたかにもみられるが、最近の欧米の研究動向は、比較経済史的観点と相接する興味深い傾向を示しつつある。経済理論から出発する者が、単に経済的要因の分析にとどまらず、制度的要因なり社会的側面に止目するとき、あるいは人口史的データから、家族構成なり社会構造へと踏みこんで視野を広げるとき、当然経済社会学的観点と共通の土俵が拓けてきたのである。また、最近脚光をあげつつあるメンデルスらのいわゆる「原初的産業化」論 proto-industrialization は、産業革命以前の農村工業の拡大に注目しており、日本の研究史との接点<sup>141</sup>がはっきりと見出される。

ところで、実証史的研究の中からも、その種の注目すべき労作が現われつつある。実証的な個別研究の蓄積はようやく全体像の構成を許すに至ったかに見受けられ、そこで語られるイギリス資本主義像は、比較史的研究と興味深い交錯を示すのである。サースク教授の近著『経済政策

と諸企画』は、そうした試みの一つであり、実証的成果としても、初期資本主義の捉え方としても、重要な問題を投げかけている<sup>(5)</sup>

## II

それ自身長い歴史をほこるイギリスの地域史研究については、既に小松芳喬、米川伸一両教授により簡にして要をえた紹介がなされている<sup>(6)</sup>。ここではただ、戦後レスター大学を拠点とするグループが、地域共同体の研究に新しい水準を画したことを指摘すれば十分であるが、ジョーン・サースク教授はホスキンス教授らと並んで、同学派の代表的存在である。とりわけ女史は『イングランド・ウェールズ農村史』第五巻、1500—1640.の編著者として、農民経営の諸類型に関する地帯構造別の鳥瞰図を与え、第一人者としての力量を示した<sup>(7)</sup>。本書の原型は、権威あるフォード講演のために準備されたものだが、教授自身の研究史からいえば、農民経営の工業的側面に一歩踏みこんだものである。このいかにも実証史家らしい視野の拡大の中に、イギリス経済を展望し新たな歴史像を呈示するという野心的意図が秘められている。

本書の題名とその副題、『経済政策と諸企画——初期近代イングランドにおける消費者社会の成立』は、その枠組を簡潔に表現している。著者は、十六・七世紀の経済史を、一方では政府の経済政策に即して跡づけるとともに、他方、経済実体の変化を「消費社会の成立」という独自の観点から析出するのである。著者は、まず、1530—40年代に、時事小冊子や説教の中で、民富 Commonweal の名の下に、「新しい種類の社会」を目指す社会的、経済的理念が語られたことに手がかりを求める。実際コモンウェルス派と呼ばれた人々は、サマセット摂政公の下で影響力を振い、それ以降も経済政策や社会立法に方向付けを与えた。彼らが推進した積極的政策の一つとして、「物質的事物を開発する実践的計画」たる企画<sup>(8)</sup>育成政策があり、それがイギリス経済の転換を促した重要な契機と評価されるわけである。

ところで著者は、十八世紀の成熟したイギリス経済の特徴を、貿易構造の変化を手がかりに述べている。むろん十六世紀の原料輸出—製品輸入型から、十七世紀末葉の製品輸出型への展開自体は、一般に指摘されるところだが、ここでは、「政治算術家」キングが、毛織物や再輸出品とともに、輸出品として「種々の雑多な家庭用品」消費物資を数え上げていることに注目する。たとえば「くつ下、編上帽、フェルト帽、鉄製調理用ポット、フライパン、ナイフ、刃物、短刀、釘、ピン、ガラス製ピン、手袋、陶器、銅器」などがあり、この事実は国内市場における「消費者社会」の成立を映し出しているというわけである。

本書の課題は、とりもなおさずその変化の内実を確定することに外ならない。そこであらかじめ留意すべきことは、著者がその過程を、単純に政府主導による国内産業育成政策の成功物語として考えているのではないことである。様々な企画の定着は、農村経済に衝撃を与え、そのいわば草の根からの転換が国民経済を新たに形成したと推定されている。すなわち、諸企画は農村の貧しい大衆に副業なり兼業なりの形で雇用機会と現金収入の道を拓き、他方彼らの需要に対応する様々な産業が展開してくるというわけである。

「十六・七世紀の王国の数多くの町々に、おそろしく多様な新しい職種が現われ、それらが国内取引の車輪をより速く回転させ、より多くの消費物資の生産を刺戟し、国内経済の網の目を一層精緻なものとし、貨幣が流通する速度を増加させた。諸企画は最初は地味なものであったが、最後には未曾有なまでに工業と農業とを多様化させた。」<sup>(9)</sup>

「消費者社会の成立」とはこうした事態を指示しており、イギリス経済の転換を、すぐれて下からの、農村内部からの変化とみている点で、日本の研究史にいう「小生産者的発展」と基本的に類似するのである。いうまでもなく比較経済史は、資本主義経済の発生を、国際商業の繁栄が次第に農村経済に浸透しその網の目の内に組入れる過程としてではなく、農村内の地獄的な市場経済に注目し、生産力的に優位にたつそれが、旧

来の貨幣経済を屈服する過程として想定したのであった。

ともあれ本書の研究史上の独自性は、表面的に言えば、議論される対象領域の性質に求められよう。従来の研究の多くが、毛織物、石炭、鉄、鉛、ガラスあるいは穀物、酪農製品などの主要産物に限られるのに対し、ここで注目されるのは、くつ下、ピン、フライパンなどの個人用、家庭用の消費物資なのである。この日用品生産は農村工業として拡散し、農村の大衆需要に応えるものであったから、地域市場型の発展を需要の側面から跡づけることになっている。著者自身は自己の着想を、主婦の眼とも自認しているが、実はそれにもまして、理論的経済史へのチャレンジが意識されるとともに、今日のイギリス経済への憂慮ともかかわっている。この点は後に改めて触れよう。

なおその独自の課題は、独自の方法的裏付けを必要としたように思われる。史料的にも豊富な主要産業の展開は、遠くからでも容易に確認できる顕著なものであったが、細ごまとした消費財の生産は、「無数の地域経済の構造の内部における諸変化」として現われ、識別を容易に許さない。著者は理論的アプローチが出发点とする主要な指標の推計に留保を加えつつ、むしろ同時代人の記述史料の重要性を力説する。

「それ[統計的推測]が同時代人の印象記述的観察より信頼できるとは誰も考えることはできない。彼らは国中の地理的に散在した数多くの地域で精選された、幅広い個人的知識に依拠していた。統計的ではない同時代の経済に関する判断は、鋭敏かつ鋭利なるものがあり、大量の数字の羅列に止まらず、知覚に訴える質的な主張を形成している。国民の総産出高を算出するよりも、質的なたぐいの判断を正確に下す方がより容易であるから、通常は後者が前者よりも信頼がおける。」<sup>111</sup>

こうして著者は、人口や価格の推計を援用しつつも、記述史料を重視する。しかもその多くは、広く知られた基本文献すなわち、絶対王制期や市民革命期の有力な政策論、デフォーやスミスの経済的見解、議会の討論、法令などであり、それに丹念に調べ上げられた裁判記録や個人文

書などが続く。確かに著者の歴史家としての力量は、この最後の部分に示されているといってもよいが、他面見逃してならないのは、諸事実を透視する著者の理論的センスである。著者が自由に駆使する「消費者社会」という鍵概念は、一定の諸事実に対応する表現であるが、それはその諸事実の傾向＝諸規則への判断を含み、史料の分析と歴史像形成という、往復運動を支える明晰な理論的な眼なのである。以下では、本書の初期資本主義像を、比較史的研究を念頭におきつつ検討することにしよう。

### III

一般に、各国の国民経済が伝統的狀態から離脱し近代化を開始する過程は、その客体的条件として国際環境なり国内的諸事情が、あるいは主体的推進力として、上からの政策的努力や下からの内発的要因が、個々のケースに即して吟味されるのが普通である。では、著者が最初に注目する1540年代の経済政策の背後には、どのような事情が潜んでいたのだろうか。

そこで手掛りとして取上げられるのは、T.スミスの時論的対話篇『コモンウィール論』である。<sup>111</sup>よく知られるように同書は、王室の財政危機を背景に物価上昇やエンクロージャーなど、経済的・社会的問題に言及し、国民国家の立場から解決を模索したが、その関連で貿易構造の改善を目的とする諸企画育成が提唱される。スミスによればイギリスは、「羊毛、毛織物、毛皮、皮革、獣脂、すず、しろめ器、鉛、ビール、バター、チーズ」など耐久品の生産国＝輸出国であるのに対し、外国からの輸入品は次のようなものであった。第一は文句なく「経済的に不可欠の鉄、銅、塩、タール、ロジン、樹脂、ろう、油、麻、亜麻」、次いでやや必要性の劣る「ワイン、香辛料、染料、亜麻布、絹、ファスチャン、ウーステッド」などが続き、最後に、節約可能な贅沢な小間物「白色紙、茶色紙、ガラス製品、ビン、針、ナイフ、短刀、小袋、帽子」などがあつた。

スミスは、この第三のグループの輸入に不快感を示しつつ、国家の経済的自立と軍事的独立、それに貧民の就労対策を意図しつつ、輸入品の国内生産、諸企画の育成を勧告したわけである。イギリスヒューマニストの大陸留学の一成果ともみられるこの政策理念は、ヘンリー七世からジェームス一世に至る時期に、政府の指導層に受け継がれていった。

絶対王制の内部的危機と対外的威信をかけて取組まれた諸企画として40年代から80年代にかけて実行された主要なものをあげれば、サセックスの鉄鑄造、染色材料としての大青栽培、それにウステッドなどがある。この他にも、採油、キャンパス、ファスチャン、小金属製品、リネン縫い糸、染色、あかね、明礬、緑礬、レース、リボン、くつ下編などが、着手され定着しつつあった。<sup>113</sup> これら殆んどは対外的に依存していたものであり、明らかに軍事物資が含まれる。政府は熱心に外国人熟練職人の招致に努め、また都市当局も経済的衰退を背景に貧民対策のために積極的であった。<sup>114</sup> これに加えて、外国人来住の一因として、宗教上の亡命という理由もあった。

イギリス資本主義形成の一契機として、絶対王制の産業育成政策を重視する本書の立場は、表面的にみれば、内発的契機を強調する比較経済史の立場とは、むしろ対立するかにもみられる。日本の研究者が絶対王制下の産業化の推進を「早期産業革命」と捉えた際、その積極的側面を全く否定したわけではないが、第一義的にはその後向きの性格、否定的側面を注視したのであった。すなわち石炭業などにみるように、(一)公権力＝封建的な特権に支持され、(二)封建的支配層により推進された政治志向的資本主義は、生産と取引の自由を要求する中小の生産者層の経済活動に対立するものと考えられたのである。<sup>115</sup> だが、実は、本書の場合にも、政府の経済政策の抑圧的側面にも配慮を怠っていない。

著者が1580年以降を「醜聞のからむ局面」と呼ぶのは、政府の独占特許状の付与による諸企画育成政策が、逆にマイナスの機能をはらむに至った事態を指している。イギリスでは、製造方法なり製品への独占特許の

制度は、外国人技術者の確保のために、それ自身外国から導入された。1554年、一フランス人ガラス製造職人に付与されたのを皮切りに、とくに60年以降、たとえば、固型白色石鹼、硝石、明礬、溶鉱炉、スペイン風皮革、白色塩等に、続々と発行されたのである。著者は、独占受領者が単なる職人から「廷臣、大商人、投機業者」に変化する事実に、制度の暗転を見る。その変化自体は、資金のある者が危険を引受けるという理由もあったが、他面、独占が単なる利権に化することを意味した。しかもその傾向を助長した背景には、企画の成功による輸入関税の減収をも一因とする、王室財政の悪化があったのである。<sup>119</sup>

著者によれば、独占特許状の受領者が単なる技術者であった場合には、効果は有名無実で、事実上、当該製造が拡散していくのを阻止する力ももたなかった。だが、富裕な独占保持者の場合には、情報提供者、摘発人を雇用し厳格な実行を計り「地域の市場町や村々の慎しい仕事場における小生産者たち」の営みを組織的に弾圧することとなった。特権を利した収益の増大こそが彼らの関心事であったからである。たとえば、新種織物への特別税を徴収する特権を獲得したレノックスは、独占権を手中にした最初の貴族であるが、彼のやり方は、「ロンドンと取引する主要な地方商人」に標的をしぼり、課税の実効を追求した。<sup>120</sup> その独占業者の対極には、農村の小生産者たちがいたのである。

「要約すれば、特許と特別税の制度は、積極的にあらゆる品質の安価品を検査や検印、等級区分なしで、王国全体に拡散させることを推進した。」「こうして、一層組織的に工業を農村部へと押し動かした」。

本書もまた、財政危機を契機に、政府と独占業者が結合し、流通支配を通して小生産者を抑圧するという構図を採っていることが知られる。しかも、この農村の小生産者たちは、「公認商人を素通りする小商人や、地方を大市で販売しながら旅する行商人」と結びつき、新たな流通網をつくり上げ、それが外国貿易にも通じるというのである。



## IV

もとより公平に見れば、比較経済史が絶対王制の経済政策を半封建的  
 性格の下に規定したのに対し、本書の場合には、その両面志向性を指摘  
 したにとどまるというべきかも知れない。企画育成政策はつねに、その  
 「醜聞のからむ局面」とともに「建設的な局面」があわせて考察される。た  
 とえば、80年代以降に成功した例として、植物油やその原料作物である  
 菜種、麻、亜麻の栽培、それに亜麻織とロープ、ネット、サックスなど  
 の生産があった。また、ピン製造はオランダからの技術導入に起原をもち、  
 その他、ラフやハンカチ用の糊製造、酢その他の醸造業は移民たち  
 とともに持ち込まれた。だが他面、サースク教授もまた、絶対王制下にお  
 いて、「二つの資本主義的行動の対立」(ヴェーパー)というべきものを確  
 認しているように思われる。周知のように比較経済史は、独占業者らに  
 よる政商的資本主義と、小ブルジョア層の自由な資本主義の対立と後者  
 の勝利を指摘したが、ここでも同様の事実認識が述べられる。周知のよ  
 うに下院は、コモン・ローを根柢に繰返し王室に対して独占の撤廃を要  
 求したが、著者は、その反独占闘争の経済史的背景に注目するのである。

「独占業者と自由論者の対立の激しさは、諸企画の産業的成功として十  
 分見ることができる。諸企画は企画者たちに報酬をもたらしつつあつ  
 たし、国内の数多くの様々な地域の膨大な数の人々に仕事を与えつつ  
 あつた。」<sup>69)</sup>

すなわち、反独占闘争は、絶対王制プラス独占業者に対する、自由な  
 生産者の対抗として評価されるわけである。なお、比較経済史はその旧  
 勢力と新勢力の対立を、より具体的に特権都市と自由な農村との対立と  
 して想定した。サースク教授もまたそれを、農村工業と都市工業の対立  
 として念頭におく。まず、チューダー政府の政策理念が都市による工業  
 独占にあったことを次のように指摘している。

「十六世紀を通じてチューダー政府は熱心に、工業は都市で農業は農村  
 で営まれるべきであるという見解を固守していた。『都市と大きな町

は、唯一ないし大部分、手工業、職業、技術、知識によって維持されるべきである」と、1579年(?)の職人条例の覚書は述べている。<sup>61)</sup>

この原則は、反独占条例によっても、「都市とコーポレーションに付与された特権は、存続を許された」ことにも現われるが、それにもかかわらず、諸々の工業が農村地域に拡散し、成長を遂げつつあった。その結果都市と農村の対立は、単純な工業と農業の対立ではなく、工業活動それ自身の対立との相貌をおびてくる。都市工業は富裕な人々向けの高級品生産、農村工業は大衆需要向けの安価品生産という対照的な姿をとるわけである。

「時計製造、金匠、銀匠、宝石商、髪製造、極上質紙製造は農村ではなく都市にみられた。さらにナイフやくつ下など、品質と価格が非常に多様化したものの場合、最高級品は都市にみられた。……農村地域はより安価な品質の製品の主要な生産者であった。」<sup>62)</sup>

なおこの事実は、輸出競争力の維持を名分とする生産の規格化、品質の統一という、農村工業抑圧策を生みだす根拠ともなった。それは、エリザベス朝以降とくに不況期に、貿易商人や高級職人により繰返し提起されたのであり、たとえば、ギルドによる都市工業規制の延長上にある1567年の職人条例もその一つである。また1620年代の「各州の治安判事を、ニュードレパリーの総裁として組入れ、全ての住民を構成員とすることにより、農村地域のニュードレパリーの前進を規制する」野心的提案などもその種のものであった。<sup>63)</sup>だが結局は、「堅実な地域の顧客」をもつ農村工業を掘りくずすことは不可能であったし、その基盤に「消費者社会の成立」があったというのである。日本の研究史は、都市経済と農村経済の対立を、問屋制度とマニユファクチャーの複雑な絡まり合の中から、神経をすりへらして析出しようと試みた。ここでは、その同じ事実が、需要構造の相違としてごく平明に語られていることは注目されよう。<sup>64)</sup>

ともあれ著者は、「消費者社会」という新しい現実を、ごく簡単に農民

の保有する日用品の数によって説明している。十六世紀の前半には、せいぜいの所、基本的家具として、長イス、食卓、腰掛け、ベッドそれに少量の亜麻、調理用食事用の容器をもつだけであったが、十七世紀の後半ともなれば、あらゆる面で消費物資の豊富さが目を打つというのである。たとえば、家庭用個人用の数え切れぬほどの亜麻布、台所や食料貯蔵所、搾乳所の棚にならぶ諸種の容器の数々、種々のくつ下や縫い糸、今日とも比肩しうる小間物類、それに野菜や果物を含んだ豊かな食卓。平均的農民の消費水準の高まりは、農村内部の様々な工業の展開に対応するものであった。<sup>65</sup>比較経済史研究が農村工業の発展と捉えた事実を、サースク教授は需要の側から「消費者社会の成立」と跡づけるわけである。

## V

日本の研究史では、農村工業の発展の基本的契機を、生産力的視点から(一)バランスのとれた地域内部の社会的分業の形成と深化、およびその推進主体として、(二)中産的生産者層の形成を指摘した。では、本書の場合には、その「近代資本主義の系譜」はどのように想定されているだろうか。

まず第一に、新しい様々な産業が農村に定着する際、農民経済にとっては副業ないし兼業として営まれたことが指摘される。大青栽培やくつ下編は婦女子に季節労働なり副業なりを与えたとし、農村の生産者の場合には、「職人が、家庭用の食料と販売しうる若干の余剰を供給する土地を保有することは、例外というより通例であった。」<sup>66</sup>すなわち、農村工業は農業経営と有機的に結合しつつ「兼業経済」Dual Economyを構成した。この傾向は、労働の集約化がすすみ專業化した穀作経営に対して、牧羊経営地帯に顕著であった。

農村工業のこうした展開は、その必要資本が少額で済んだこととも関連していた。「費用のかからない簡単な道具に依存し、仕事場なり炉が必

要であるとしても、家屋の脇の小屋で十分であった。」実際、ビン製造や陶器製造、鉄工業の仕事場は、単に家屋の一部であったり、小屋であったのである。これに加えて著者は、これら小生産者を取巻く「産業構造」が、極めて簡素であったことを、史料を通して次のように述べる。

「ウェールズのコットン織の生産者たちは『多くの場合、一反を作るのに二・三人で一緒に資本を準備し、出来上ると殆んどいつも経営者たちは、織布工たち、縮絨工たちと製品をもって、住居から十ないし二十、三十マイル、あるいはそれ以上離れたオスベストリイの市場にやってくる。そこで彼らは現金でそれを売り(彼らは決してなんらの信用も与えないから)現金を受取れば、織布工と縮絨工は賃銀を受取り、貧しい経営者たちは、残りを分割し、同じ市場あるいは住居に近い他の市場で現金を再び羊毛に替え、そうして営業をつづけていくことになる』」

ここから、経営者と労働者、生産者と市場との関係がごく単純なものであったことが知られ、需要の増減にも「簡単な産業的基盤」を変化させることなしに対処できたのである。

既に述べたように、様々な農村工業の展開は、大衆需要の拡大と相たずさえて進行したが、この事実は国内市場が新しく組織されていくことを意味する。著者は一方で、「地方の市場町は新しい製品の直接の明白な販売地」になること、他方、農村の生産者たちが自己に奉仕する商人を持つに至ることを指摘する。「農村の職人たちは、小商人、行商人の中に、別の忠実な同盟者を見出した。彼らは王国を縦横に歩き回り、戸口から戸口へと製品を販売し、農村の職人に対する需要を未曾有の程度にまで拡大した。」なお、この種の商人が市民革命後、大幅に増加し成長したという事実も留意されてよいだろう。しかも、キングの指摘にみるように、農村工業製品は、新しい商業組織を経て輸出品の重要な一角を形づくることとなった。

ともあれ、以上みた、サースク教授の「消費者社会の成立」としての初期資本主義像は、基本的諸事実の評価の上でも、歴史像の構成の上でも、

日本の研究史にいう「小生産者の発展」と大きく重なりあい、むしろ本質的に一致することは、十分納得できるであろう。

また、本書は経済学史の分析に一章をさいているが、それは単に経済史に対応する一局面としておかれるのではなく、積極的に著者の歴史把握を確認し補強するという位置を与えられている。経済上の質的な変化は、個々の細々とした諸事実よりも、同時代人の政策論的構想の中に、明瞭な形で示される、と考えられるからである。その場合、著者の判断を知る上で、まず留意すべきことは、絶対王制の産業育成論の中に進歩的見解が見い出されているわけでないことである。T. スミスの『コモンウィール論』にしる、主要関心は財政的関心に基づく金銀の流出防止にあり、消費財一般や労働集約的製品の価値への不信は、旧式の考え方を示す。また、1620年代の有名な『外国貿易によるイギリスの財宝』の著者トーマス・マンの場合にも、毛織物の輸出増加と輸入の削減による貿易差額の拡大を追求する際、農村に散在する消費財工業の意義が気付かれてはいなかった。<sup>611</sup>

注目すべきことに著者は、「実際内乱は、企画の歴史から新しい経済政策を発展させる上で画期的事件であった」と、市民革命の意義を重視する。もともとその「理由は簡単で、内乱によって影響力のある文筆家や政治家が地方経済の多様性に関して、平和時に獲得できた以上の深い知識をえたことにある。」という、全く素気ないものである。<sup>612</sup>だが、現実に取り上げられるのは、ヘンリー・ロビンソンやハートリー・グループなどの議会派の論客であることには変わりがなく、彼らの間で農村工業と消費者社会の意義が自覚されるようになったとされる。ロビンソンの河川改良による国内交易改善の提唱、彼の主張の延長上にあるレイネルの『イギリスの真正の利益』に含まれる国内市場論、小農場による野菜や産業用原料作物の栽培、農村工業の評価、諸企画の推進、さらに産業の多様性と連関の重視などが注目される。<sup>613</sup>

こうして著者は、経済学の新しい命題として、(一)「国民にとって国内

交易が外国貿易と比べて、それ以上ではないとしても同じように利益がある」こと、(二)消費者向「製造業がより多様であれば、それだけよい」こと、(三)「最も有益な製造業は、多数の人手を通過するもの」であり、四「穀物生産より牧羊業がより国民に利益となる」こと、こうした諸点を指摘する<sup>54)</sup>。ここに「消費者社会」の意義が認識されていると考えられるのであり、日本の学史研究にいう「固有の重商主義論」にほぼ相当する。彼らの系譜の上に、デフォーやスミスも位置づけられるのである。

なお、サースク教授はアダム・スミスについて若干の興味深い論評を加えている。第一に、農村工業の経営形態が質的に変化を遂げつつあった時代を背景に、スミスは家内生産ハウスホルド・プロダクションなり兼業経済の意義を正当に評価せず、それらの後進性をことさら強調していること。また、彼は重商主義政策を、小生産者を抑圧し大製造業者の利益を追求するものと非難したが、その反面にあった、国民経済の自足性、新しい産業の育成、小生産者への助成という事実をも留意する必要があること。最後に、スミスが消費者の利益の立場から経済学を構想した背景には、まさに消費者社会の開花があること、この三点である<sup>55)</sup>。本書の鍵概念自体が、スミスを一つの想源とするものであろうから、そこに経済学の成立を支えた根本的発想が、今日なおコモン・センスとして生きている証しをみてよいかも知れない。

## VI

初期近代のイギリス経済の全体像を視野に収める本書は、個々の問題領域に即して、さらに詳しく検討することも必要であろう。たとえば、絶対王制の経済政策の立入った評価や、消費財産業といった用語法、農業経営と農村工業のより踏みこんだ関係、さらに市民革命論への寄与、あるいは経済学史の性格づけの当否など。これら全ては、少なからぬ研究史的蓄積をもち、それぞれ慎重に考慮さるべき論点を含むのである。だが、ここで試みたのは、著者の基本的な事実認識と独自の歴史像を

取り出すことであった。本書の見解と比較経済史のそれとを対照的に論じることは、初期資本主義像をより立体的に構成する上で、興味深い視野を拓くものと考えたからである。以下ではそれをもう一歩すすめて、方法のレベルにまで降りて比較を試みたい。もっとも、すぐれて実証的な立場に立つ本書に、比較経済史の理論構成に対応するものが、そのものとしてみられるというのではない。しかし著者が事実上駆使する方法的観点を努めて引き出すことは、不可能ではない。

比較経済史研究と対比して、本書に他のヨーロッパ諸国との比較が正面におしだされていない点<sup>99</sup>はともかく、その政策分析が経済的利害と政治的利害の相関という視点、いいかえれば体制の問題を積極的な形で取上げていないことに気づく。絶対王制という規定は厳密にはなく、上からの産業化が後向きにならざるをえないといった見通しは、明確にもたれていない。諸企画の経済的かつ政治的性格を一つ一つ検証する中で、著者の難点が浮かび上ってくるかに見られるが、他方、著者が経済的な推進主体を支配層の諸企画から、農村の小生産者に移すことによって、実質的に解決しているともいうことができる。なお著者は、チャールズ一世下の政策分析に着手しないことにより、市民革命論を慎重に回避しているともみられる。もっとも、議会派の政策的構想が積極的に評価されている事実があり、重要な画期として受けいれられていることを示す。

比較経済史研究では生産力的視点から主体の問題が強調され、デフォーやスミスの述べる「中産および下層の人々」という特定の社会層とその精神的基礎が注目された。本書の場合経済的主体として挙げられるのは、外国人技術者、諸企画者および小生産者たちであり、多く取上げられる企画者は、おおむねジェントリイの子弟で徒弟修業を経て事業を手がける人々であった。いわば社会的責任感をもつ開明的地主の姿がそこにあり、彼らの大衆への影響力が指摘されるわけである。その場合、あの「中産および下層の人々」が、本書でいう企画者なり小生産者とどう切り結ぶものであるかは、興味深い問題である。

こうした企画者の役割の評価は、本書の独自の市場論的観点と深くかかわっている。比較経済史と同じく著者は、イギリス経済の草の根からの変化を市場論的観点から跡づけるが、その構図は、貧民救済事業→大衆の雇用＝購買力→大衆需要→農村の日用品工業といったものである。日本の研究史では、市場構造は初発から分業構造と関連するものとして捉えられ、需要の増大は暗黙のうちに生産力の増大と平行するものと考えられた。両者は、局地市場と農村工業、国内市場と産業発展を表裏一体をなすものとみる点で一致するが、本書の場合には、農村工業の生産力的側面の検討は、端的にいて弱い。

比較経済史研究では、農村工業の経営形態の検出が重要なテーマであった。その際、ギルド的規制から自由であった農村の生産者たちが、生産を合理的に編成しマニファクチャー経営を確立し、その内部から工場制度への道が拓かれると考えられた。これに対応する内容をあえて探せば、経営形態についてセリグマンを引きつつ「家内生産domestic system と呼ばれる資本主義経営<sup>63)</sup>」とのべ、その規模に関して「農村工業に与えられた実質的自由は、幅広い製造業者が相互に並存することを許容し、(家屋に十人～二十人を雇用する)大きなものもあったが、より多くみられたのは、(家族数とおそらく一人の雇人を雇用する)小さなものであった」という指摘である<sup>64)</sup>。農村の諸種の工業は、僅かな資本で手軽に着手され、変更も容易であったことは繰返し強調されるが、それと経営の生産力的充実との関連も、整合的に理解さるべき重要な課題といえよう。

他方本書は、比較史的研究が十分論究することのなかった側面に光をあててもある。たとえば、農村の小生産者の経済は「兼業経済」として、その独自の相貌が照らし出された。もとより、従来、農村工業の半農半工的事実が全く知られていなかったというのではない。だが、(一)牧羊経営と農村工業の有機的関連の内実<sup>65)</sup>、(二)糊製造と養豚経営の組合せなどにみる農工結合経営の存在<sup>66)</sup>、(三)兼業経済の独立性と安定性の評価など、い



くつかの重要な指摘が加えられた。著者はこの点を、経済理論的アプローチへの批判として意識的に提起しているように思われる。近代初頭の経済的現実には、十九世紀以降の常識で裁断されてはならず、そこで重視すべき業種なり、指標の取り方は当然ちがって然るべきであるというわけである。しかも、この背後には、著者の価値関心も秘められている。現代のイギリスに生きる著者にとって、初期近代の現実には単に雇用問題への示唆のみならず、工業文明に対するもう一つの可能性を指し示すものと受けとられている。この点を、同じく初期近代に注目した戦中の日本人研究者の価値関心に引き比べるとき、ある感慨を覚える。

## VII

サースク教授の価値関心がどれほどの広がりをもつかは定かではないが、欧米の学界において初期近代の諸事実が新たに注目をあびつつあることは確かである。十九世紀の産業社会の成立は、単にその直接的諸原因にとどまらず、中世末以降の諸条件の下で、しかも経済のみならずより多面的視野から論究されつつあるように思われる。最後に、この点について二・三論評しておこう。

まず経済理論の内部では、メンデルスらの提起する「原初的産業化」論が眼を惹く。彼らは、「産業革命は、現代的産業の発生ではあっても、産業それ自体の発生というわけではない。」(ヒックス)ことに留意し、近代初頭のヨーロッパに広くみられた農村工業に注目する。サースク教授とも共通して、それを後進的と片付けることなく、むしろ産業化の第一の局面として見る。すなわち、農村工業型経済における人口法則、資本、労働力等々の特殊なあり方を検証し、産業革命と区別される独自の産業化を析出するのであり、その背後には、(一)産業革命の起原をより立体的に捉えること、(二)途上国の産業化への視野を得るといった動機が潜んでいる。<sup>44)</sup> 様々な地域の農村工業の比較研究が進展するとき、日本の比較経

済史との接点も生まれてこよう。

他方、イギリスの地域史研究では、本書のテーマに隣接する諸問題が精力的に取り組まれている。たとえば、ローランズやヘイの農村の金属工業と兼業経済に関する研究、イベリットの農産物の市場構造の分析、ウィランやチャートリスの国内交易の研究、さらに近来盛行している都市史研究は、都市と農村を一テーマとしているなど、枚挙に暇がないほどである。<sup>112</sup>しかも、マクファーレンにみるように、社会学、人類学的知識をふまえつつイギリス社会の独自性を探る興味深い試みもあり、その点でも、社会科学的関心とアジアとの比較の眼をもつ日本の研究との交流の道が拓かれるかも知れない。<sup>113</sup>

(1981年6月30日)

#### 注

- (1) 大塚久雄、他編『西洋経済史講座』岩波 1960—62。なお、本書と関連の深い個別研究書として、大塚久雄『近代欧州経済史序説』『著作集』第二巻、岩波 1969の他、絶対王制の経済分析として、田中豊治『イギリス絶対王制期の産業構造』岩波 1968、国内市場論的研究として、大河内暁男『近代イギリス経済史研究』岩波 1963を挙げておく。
- (2) 大塚久雄『近代化の歴史的起点』『著作集』第五巻 1969、高橋幸八郎「封建制から資本制への移行、総説」『西洋経済史講座』第三巻。
- (3) 角山栄『経済史学』東洋経済 1970。
- (4) D.C. North & R. P. Thomas, *The Rise of the Western World* Cambridge 1973, F.F. Mendels, *Proto-industrialization: the first phase of the industrialization process* *Journal of Economic History* 1972 March.
- (5) J. Thirsk, *Economic Policy and Projects the development of a consumer society in early modern England* Oxford 1978。
- (6) 小松芳喬「地方史研究とイギリス経済史学」『社会科学討究』3—3 早稲田 米川伸一「イギリス地域史研究序説」未来社 1972。
- (7) J. Thirsk, ed., *The Agrarian History of England and Wales IV 1500—1640* Cambridge 1967。
- (8) ちなみに、本書の構成は次のようなものである。「第一章 序論 第二章 諸企画の建設的局面1540—1580 第三章 醜聞のからむ局面 第一部 1580—1601 第四章 醜聞のからむ局面 第二部 1601—1624 第五章 商品の品質と顧客の特質 第六章 諸企画と経済学 第七章 結論」。
- (9) Thirsk, *op.cit.*, p. 8.
- (10) *Ibid.*, p. 158.

- (11) T. Smith, *A Discourse of the Commonweal of this Realm of England* ed. E. Lamond 1954 出口勇蔵監修『近世ヒューマンズムの経済思想』所収。同種の文献として *Policies to reduce this Realm of England unto a prosperous Wealth and State Tudar Economic Documents III* 311—45 Thirsk, *op. cit.*, p. 14ff.
- (12) 諸企画の成否は次の文献によって確認できる。J. Stow, *The Annales of England . . . unto 1614*, continued by E. Howe Thirsk, *op. cit.*, p. 12.
- (13) ノリッチのニュー・ドレーパリーの導入の他スタムフォードその他の事例がある。
- (14) 田中豊治「〈early industrial Revolution〉とイギリス絶対王制の産業構造」『土地制度史学』37号 1967。
- (15) Thirsk, *op. cit.*, p. 52ff cf. W.H. Price, *The English Patents of Monopoly* London 1906.
- (16) 王室の債務の肩代りとして独占状を受けた例として、一私人の油およびイオウの独占、またジェームス一世は、1800ポンドの代価としてトランプの独占を発行したといわれる。Thirsk, *op. cit.*, pp. 57—59.
- (17) *Ibid.*, pp. 61—63.
- (18) *Ibid.*, p. 64.
- (19) この時期諸企画に有利に作用した要因として、(1) 貧民対策の社会立法および救貧院の設立、(2) オランダ独立戦争による輸入品価格の上昇があった。  
*Ibid.*, pp. 66—67.
- (20) *Ibid.*, p. 101. 下院の圧力の下でエリザベスは、1601年に数多くの独占を廃止したし、ジェームズ一世は、コーポレーションとカンパニーの特権を除いて独占を停止したが、一応の結着は1624年の反独占条例の成立によりえられた。  
pp. 98—100.
- (21) *Ibid.*, p. 108. *T. E. D. I.* p. 354.
- (22) たとえば、ヨークシャー南部では、最良の製品はシェフィールドで、安価品は周辺の農村で生産されていたし、陶器、くつ下、金属製品についても同種のことが確認される。*Ibid.*, p. 109.
- (23) *Ibid.*, p. 106, pp. 116—117.
- (24) 毛織物工業の「農村の織元」に対応するものとして本書は、ピン製造業の農村への拡散、それにRoyal Proclamationの前文から、糊製造、醸造業にたずさわる「非合法」な農村の生産者を析出している。p. 82, pp. 86—96.
- (25) *Ibid.*, pp. 106—107.
- (26) 大青栽培の場合、一エーカーあたり四人の婦人子供を年4ヶ月雇用し、一日4ペンスを支払った。またくつ下を織上げるのに一週二足程度であったが、人口数から雇用量の大きさが推定される。*Ibid.*, pp. 4—6.
- (27) *Ibid.*, p. 110.
- (28) *Ibid.*, p. 111. 次のようにもいわれる。「消費財産業の殆んどは、僅かな元手で開始され、それから急速に成長したのは、独立して、自己の危険で仕事をする

- 数多くの個人企業家を引きよせたからである。」p. 172.
- ②9) *Ibid.*, p. 112. B. M. Cotton MS titus BV fo 252.
- ③0) *Ibid.*, p. 119, pp. 122—124. 山下幸夫「国内市場の形成と商業組織の発達」『西洋経済史講座』第二巻、なお、サーズク教授は新しい信用制度についての論及はしないが、企画者の間に自由にパートナーシップが結ばれたこと、(p. 105, p. 170) また消費財産業の信用の「長い連鎖の全ての環は、実際には、村々や町々の隣人や親類の間で、小生産者によって構成される信用の網によって支持された」(p. 170) と指摘している。
- ③1) *Ibid.*, p. 134.
- ③2) *Ibid.*, p. 138.
- ③3) H. Robinson, *England's Safety in Trade's Encrease* 1641 C. Reynel, *The True English Interest* 1674.
- ③4) Thirsk, *op. cit.* p. 148. 小林昇「著作集」イギリス重商主義研究 I、II、未來社 1977。
- ③5) Thirsk, *op. cit.*, p. 149 ff.
- ③6) 著者自身ヨーロッパとの比較に関心をもっており、ネフを引きつつ、オランダとフランスに比べてイギリスが安価品の製造国であったことを指摘している。p. 132.
- ③7) Thirsk, *op. cit.*, p. 149.
- ③8) *Ibid.*, p. 107 なお「長い年月の家族経営をへて始めて、成功した 経営者の中からより大規模でより資本集約的な企業が発生した」(p. 172—173) という記述は、経営者の系譜への発言と受取れる。
- ③9) *Ibid.*, p. 163 ff.
- ④0) *Ibid.*, p. 99. p. 172.
- ④1) Mendels, *op. cit.*, P. デーヨン「原基的工業化 モデルの意義と限界」『社会経済史学』47巻1号 1981。
- ④2) M. B. Rowlands, *Masters and Men* Manchester 1975, D. Hey, *The Rural Metal Workers of the Sheffield Region* Leicester 1972, A. Everitt, *The Marketing of Agricultural Produce*, *The Agr. His. Eng. Wa. IV*, J. A. Chartres, *Internal Trade in England 1500—1700* Macmillan 1977, D. Hey *Packmen, Carriers and Packhorse Roads* Leicester 1980, J. Patten *English Towns* Dawson 1978.
- ④3) A. Macfarlane, *The Origins of English Individualism* Oxford 1978.

## EARLY MODERN CAPITALISM AS “A CONSUMER SOCIETY”

### ◀ Summary ▶

Junichi Umezu

Economic historians in Japan have explained the rise of modern capitalism as the resulting from the appearances of “the small manufacturers”, rather than the permeation of international trade. Although the activities of merchants in urban areas were supported by privileges and monopolies, farmers and craftsmen were able to form a free market economy in local areas. The economy in early modern England was characterized by rural industry, and supports this theme.

In the recent book by Professor Joan Thirsk, *Economic Policy and Projects* (1978), the transformation of the early modern England economy is interpreted as “the development of a Consumer Society”. Professor Thirsk identifies a deliberate government policy to foster the new industries, and analyzes its impact on the local economy. Many men and women from the middle and lower classes come to be employed in new occupations, which supplied them with a variety of new consumer goods. The birth of a consumer society can be equated with the appearances of “small manufacturers”.

Research by Japanese scholars on early modern English rural industry, has stressed the productive powers of the manufacture-system, labour ethos and division of labour, Professor Thirsk, however, emphasizes the advantages of involvement in a “dual economy” of agriculture and industry, as it gave the small manufacturers freedom and independence well before the Industrial Revolution.